

5. 株式会社大宮産業／大宮集落活動センター「みやの里」(1/2)



■基本情報

企業名	株式会社大宮産業	大宮集落活動センター「みやの里」
本社所在地	高知県四万十市	高知県四万十市
設立年	2006年	2013年

■取り組みの背景・認識した地域課題

人口減少・高齢化が進む中、集落拠点であったJA支所の廃止が決定、住民らが集落消滅に強い危機感を抱いた

地域課題	地域資源
------	------

集落機能の維持

- 四万十市大宮地区は、市の中心街まで約50kmの山間部に位置する人口約240人、高齢化率約55%の集落である。
- 住民の生活用品・物資の調達拠点となっていたJA出張所や、地区のタクシー事業者も廃業するなど、集落機能の維持が課題である。

地元で生産された減農薬米

- 地区の産業の中心は第一次産業（農業）であり、米の生産者が多く、近年は「大宮米」が地域の誇りだと見直されている。

住民同士の支え合い

- 危機感を共有した住民同士で、地域の課題や資源を考え、支え合いの仕組み作りがなされている。

1 大宮地区の位置

四万十市西土佐大宮地区の所在～地図～



■取り組み内容

地区の大半の住民が出資して集落機能維持の中核を担う株式会社を設立、JA支所を買い取って販売・配送サービスなど様々な生活機能を提供しつつ、地域内外の交流人口拡大を図る

- 株式会社大宮産業（以降、大宮産業）は、高知県四万十市西土佐大宮地区の住民108人の出資によって「住民のための住民の会社」として設立された。廃止されたJA出張所を買い取り、併設されていた給油所と日用品を販売する店舗の運営を行っている。
- 住民によって経営アドバイザー会議が組織され、地区の人たちの要望を聞き取り、送迎による交通困難対策や週1回の日用品の宅配による買い物支援を行うなど、様々な事業を実践している。地域の賑わいづくりに向け、イベントの開催や談話スペースの設置、情報発信にも取り組む。
- さらに、地域資源といえる「大宮米」を見直し、ブランド米として復活させ、「地産地消」だけでなく、地区外でも販売する「地産外商」を実現するため、販路拡大に取り組んでいる。露地栽培の野菜の作付けも徐々に増やし、一部生産者が袋詰めした野菜を店頭に置き、売った場合には10%を店舗に納める仕組みを構築した。
- 2013年からは、地域全体で集落維持を考えていくために、県が中山間地域の課題解決を目指す「集落活動センター」の取り組みを開始した。大宮地区では「みやの里」と銘打った取り組みを開始、大宮産業のメンバーが運営の中核を担い、地元農産物を提供し地域内外の交流促進を図る月2回の食堂運営（大宮ランチ）、大学生の宿泊受入など、交流人口の拡大を図っている。

大宮産業の取り組み

①アドバイザー会議の設置



- 地区内の代表者で構成。店舗の利用ニーズを聞き経営の参考としている。
- 宅配、大宮産業で使えるポイントカードの導入、イベントの開催などが提案・事業化されている。

②宅配サービスの導入・充実



- 灯油や生活用品、農業関連用品の配送を行っている。見守りも実施。
- また、月1回の無料送迎は、事前に予約し、移動ニーズに合わせてルートを組み送迎する。主に買い物の際に利用されている。
- 生鮮品は売れ残りが出るので基本扱っていない。

③大宮米の販売



- 地元で採れる米を減農薬栽培による「大宮米」としてブランド化。「地産外商」と地区外へ販路を広げている。

✓大宮産業では社員1名・パート数名で左記の取り組みを実施、地区の生活サービスを維持している。

④談話スペースの設置



- 店舗に談話スペースを設け、地域住民の交流の場作りに取り組んでいる。

⑤交流イベントの開催



- 利用者への感謝や地域の賑わいづくりに向け、地元農産物の特売を行う「感謝祭」や地元食材を使った手作り屋台が並ぶ「土曜夜市」を企画。

⑥その他

【集落活動センターの取り組み】

- 農産物の庭先集出荷
- 加工品開発
- 田植え体験の企画
- 竹林整備
- 講演会の開催
- ふるさとインターンシップ
- 移住体験ツアーへの協力
- 葬祭事業
- など

✓集落活動センターの取り組みは、地域住民を巻き込みながら、各種取り組みを進めている。

5. 株式会社大宮産業／ 大宮集落活動センター「みやの里」(2/2)

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

- 大宮地区で唯一日用品や食料品、ガソリンなどを販売していたJA出張所が、統廃合により廃止されることになった。区長や各種団体の代表を中心に対策委員会を設置し、署名を集めるなど存続運動を行ったものの、廃止が決定した。
- その後も住民から、拠点廃止は困るという声が依然としてあったため、対策委員のうち7名を中心に、廃止後の店舗を維持する具体策を検討した。新会社法の施行で資本金1円から株式会社の設立が可能となったことも受けて、住民参加型の株式会社を設立することになった。

ポイント 少額出資可能な組織で多数の住民巻き込み

⇒出資金は住民108名から700万円集まった。住民が危機感を共有しており、かつ、数万円の出資で参加可能であったので、わずか1カ月半ほどで賛同者を得ることができた。

② 事業化

- 大宮産業を立ち上げる際は、元JA職員であった地元住民が代表に就任した。この代表者の知人が起業しようとしたことがあり、その際のノウハウが企業発足時の参考となった。また、代表者は、20年農協に勤めていたため、拠点の役割や運営についての知見も持っていた。
- 四万十市地域づくり支援事業補助金など、各種補助金を積極的に活用。運営面ではなく新たな設備投資の際に補助金を活用し、太陽光発電システムも導入。各種補助制度は、各市町村に配置されている県の地域支援企画員等を通して知ることができている。

ポイント 経営会議と住民会議の並立

⇒取締役会とは別に、住民で構成されるアドバイザー会議を設置。住民の利用ニーズを聞き取って地域に寄り添ったサービスを把握する。取締役会では、少人数でスピーディな意思決定を行う。

③ 地域循環共生圏の醸成

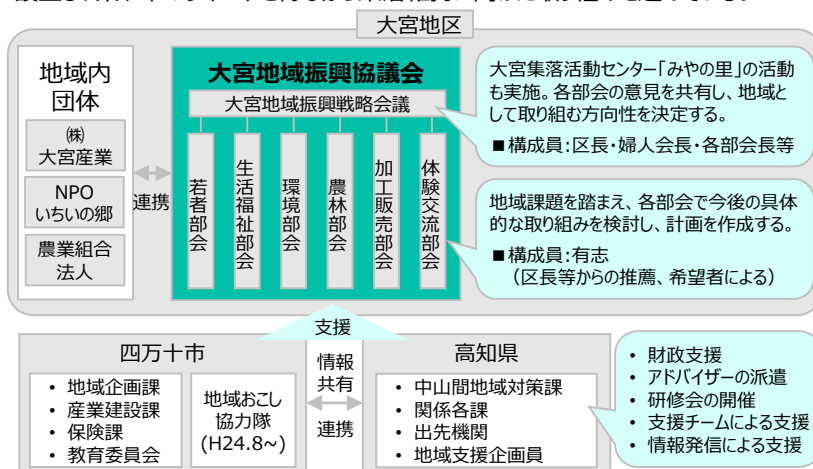
- 大宮地区では近年、会社設立時の想定以上に人口が減少している。会社の持続性を高めるには地域全体で集落維持に向けた方策を検討することが必要だと考え、地域振興協議会を立上げた。県や市と連携して地域の「支え合いの仕組みをつくる」、集落活動センターの取り組みを開始した。
- 全9回のワークショップには大宮地区の人口1/3にあたる95名が参加。住民の意見を集約し、地域課題の明確化や地域資源の洗い出しを行い、具体的な活動内容への落とし込みを行った。

ポイント 他地域や有識者と情報交換する場の構築

⇒県の集落支援活動では、ネットワーク形成や他地域との情報交換も行われている。県の集落支援企画員を通して紹介してもらったアドバイザーから意見を得ることもある。

B. 運営体制／役割分担

- 平成25年からは、大宮産業だけでなく、地域の各種団体・住民を巻き込み協議会を設立し、県や市のサポートを得ながら集落維持に向けた取り組みを進めている。



C. 目指す将来像

【地域内へのPR】

- 大宮産業の設立から10年以上経ち、当時の出資者（協力者）が減ってきている。地元向けには「地域新聞」や季節毎のチラシ等で取り組みを発信し、協力者や利用回数を増やそうとしている。

【地域外へのPR】

- 地域おこし協力隊らを中心にSNS等で発信し、インターンの受入など、交流人口の増加に取り組む。
- 地元の人が通らない道が多いため、地域外の人を通る仕掛けの構築を目指している。観光街道と繋げた導線や、休憩所の機能を設けることを画策している。

